

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名		衛星放送受信対策事業		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度～平成23年度		担当課室	地上放送課(放送政策課)	課長 佐々木 祐二			
会計区分		一般会計		施策名	V-3 ユビキタスネットワークの整備				
根拠法令(具体的な条項も記載)		放送法第1条第一号		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		地形その他の自然的条件に起因し、NHKの地上テレビジョン放送の電波が物理的に届かない地域の難視聴を解消のための助成を行うことにより、情報通信格差を是正を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)		地形その他の自然的条件に起因し、NHKの地上テレビジョン放送の電波が物理的にどうしても届かない難視聴地域が、我が国全土に残存しているところであり、このような地域にもテレビジョン放送を送り届けるため、NHKでは、衛星放送によるテレビジョン放送により、難視聴解消を図っているところ。 このような地域で、テレビジョン放送の視聴のため、衛星放送による受信しかテレビジョン放送の視聴の手段のない者が当該受信設備を設置した場合に、当該衛星放送受信設備の設置に対する助成を行い、受信設備設置の促進を図る。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	108	20	0	
			補正予算	-	-	-25	0		
			繰越し等	-	-	0	0		
		計		-	-	83	20	0	
		執行額		-	-	1			
執行率(%)		-	-	1.2%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
		絶対難視聴地域において、NHKの衛星放送受信による難視聴対策を希望する助成対象世帯の解消を目標に、NHKが実地に調査する絶対難視聴地域の助成対象世帯の解消を指標として設定。		成果実績	件	-	-	0	750(23年度)
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		助成1件につき1世帯の難視聴が解消されることとなるため、上記に同じ。		活動実績(当初見込み)	件	-	-	0	(3000)
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	本事業での昨年度実績がないため算出できないが、23年度事業が目標件数どおり達成された場合における費用については、1件あたり1,666.6円となる。				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	衛星放送受信対策事業費補助金		20		本事業の前身である、平成2年度からのBS基金(※)の運用益による難視聴解消のための事業以来今日に至るまで、制度創設当初の実績に比してここ数年の実績は低調となっているところ。平成22年度の財務省による執行調査においても本事業については、「事業の大幅な縮小を図ったうえで、将来的な事業の廃止を含めて見直すべき」との評価が示されており、平成23年7月の地上アナログテレビジョン放送終了に際し、対応が必要となる世帯の発生を勘案した上で、23年度予算を見込んでいるものの、今年度限りで事業の役割は終了するものと判断している。				
					※)平成元年度にNHKの地上テレビジョン放送の難視聴地域において、NHKの衛星放送を受信することができる受信設備を設置する者に対する助成を行うために、政府出資金(30億円)により創設。基金運用益による事業は平成21年度に終了し、基金の30億円についても平成22年度に国庫へ返納された。				
	計		20	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度予算の要求に当たっては、要求時に把握している助成対象となる可能性のある世帯数を元に要求額を算定。 ①助成の要件として、難視聴地域に居住する世帯がまず初めに自ら受信設備を設置する必要があること、②BS基金創設以来21年の事業年数の経過を経た今日、実績件数が低調な傾向にあること、の理由から不用率が発生したもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度予算の要求に当たっては、要求時に把握している助成対象世帯を元に要求額を算定。 ①助成の要件として、難視聴地域に居住する世帯がまず初めに自ら受信設備を設置する必要があること、②BS基金創設以来21年の事業年数の経過を経た今日、実績件数が低調な傾向にあること、の理由から不用率が発生したもの。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度においては、助成の対象となりうる世帯数を750世帯程度と見込んでいるところ。一方で平成22年度の財務省による執行調査においても本事業については、「事業の大幅な縮小を図ったうえで、将来的な事業の廃止を含めて見直すべき」との評価が示されており、平成23年7月の地上アナログテレビジョン放送終了に際し、対応が必要となる世帯の発生を勘案した上で、23年度予算を見込んでいるものの、来年度限りで事業の役割は終了するものと判断している。</p> <p>平成23年度においては、事業開始当初から助成事業の実施団体である独立行政法人情報通信研究機構のホームページや市町村を通じての周知、またNHKの協力を得て難視聴地域の対象世帯へ働きかけを行う等により、助成を希望する対象世帯を取りこぼすことがないよう実施団体との連携を図る。</p> <p>なお、平成23年度の事業実施者の選定にあたっては、法人格を有する団体を対象に公募を行い、応募者の採択の際、外部有識者による評価会を経たのち、独立行政法人情報通信研究機構を採択することとなったもの。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
23年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成する見込みであり、23年度をもって事業終了			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

総務省
1百万円

事業を実施する法人格を有する団体を公募、採択し補助。

【公募・補助】

A. (独)情報通信研究機構

事業の周知、助成申請の募集・助成金交付。

【随意契約】

B. フジサービス(株)

周知用・申請用印刷物調製、発送。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(独)情報通信研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	周知パンフレット・申請書印刷、発送。	1			
計		1	計		0
B.フジサービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	周知パンフレット・申請書印刷、発送。	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	周知パンフレット・申請書の印刷、発送	1	公募 1者	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジサービス	周知パンフレット・申請書の印刷、発送	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					